

予 算 要 求 資 料

令和8年度当初予算

支出科目 款：農林水産業費 項：農業費 目：農業振興費

事業名 重点研究開発推進費

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

農政部 農政課 農業研究推進係 電話番号：058-272-1111(内4027)

E-mail : c11411@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 10,568 千円 (前年度予算額： 11,477 千円)

<財源内訳>

区分	事業費	財 源 内 訳						
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使 用 料 手数料	財 産 収 入	寄 附 金	そ の 他	県 債
前年度	11,477	0	0	0	0	0	0	0
要求額	10,568	0	0	0	0	0	0	0
決定額								

2 要求内容

(1) 要求の趣旨 (現状と課題)

県内農業は、生産者の高齢化・担い手不足、産地間競争の激化及び国際化による安価な輸入農産物との競合、資材の高騰等、大小の様々な問題が発生しており、これらに迅速に対応することが求められる。

これらの課題を解決し、生産性向上や高品質化によるブランド化を目指すため、特に重要性・緊急性が高く、政策的・戦略的に対応する必要がある課題について、研究の総力を結集し、重点化した研究課題を実施する。

(2) 事業内容

研究課題実施にかかる経費

(3) 県負担・補助率の考え方

本県に特化した品目や技術については、本県で研究開発する必要があるため、県で負担する。

(4) 類似事業の有無

県として戦略的に取り組むべき研究課題はプロジェクト事業にて対応している。

本事業は、ぎふ農業・農村基本計画で定める基本方針において、重要性・緊急性が高い研究課題を対象としている。

3 事業費の積算 内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
旅費	562	調査研究に関わる現地調査、研究会等への移動経費
需用費	7,814	調査研究のための消耗品費、燃料費、光熱水費等
役務費	542	通信運搬費等
委託料	400	共同研究機関に研究を委託する費用
備品購入費	1,020	調査研究のための備品購入費
その他	230	調査研究にかかる使用料、原材料、負担金
合計	10,568	

決定額の考え方

4 参考事項

(1) 各種計画での位置づけ

ぎふ農業活性化基本計画（仮称・令和8年3月策定予定）では4つの基本方針「新たな担い手の確保」、「潜在力をフル活用した生産強化」、「新たな流通ルートの開拓、販路拡大」、「安心できる農畜水産業と農村の環境整備」を定めている。これに基づき研究開発・地域支援を実施する。

事業評価調書（県単独補助金除く）

<input type="checkbox"/> 新規要求事業
<input checked="" type="checkbox"/> 継続要求事業

1 事業の目標と成果

（事業目標）

- ・何をいつまでにどのような状態にしたいのか

岐阜県の農業振興のために策定される「新たな農政の基本計画」（R8～R12）に基づき、県民、産業界ニーズに応える研究開発を進める。

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前 (R)	R6年度 実績	R7年度 目標	R8年度 目標	終期目標 (R8)	達成率
①技術移転の推進	-	11	11	11	11	100%

○指標を設定することができない場合の理由

（これまでの取組内容と成果）

令和 4 年 度	研究要望課題の中から「ぎふ農業・農村基本計画」の重点施策に合致するテーマを選定し、新たに1課題へ取り組みを開始した。技術確立したものについては、普及機関等と連携しながら成果の普及、技術支援に努めた。
	指標① 目標：11 実績： 11 達成率： 100 %
令和 5 年 度	研究要望課題の中から「ぎふ農業・農村基本計画」の重点施策に合致するテーマを選定し、新たに1課題へ取り組みを開始した。技術確立したものについては、普及機関等と連携しながら成果の普及、技術支援に努めた。
	指標① 目標：11 実績： 11 達成率： 100 %
令和 6 年 度	研究要望課題の中から「ぎふ農業・農村基本計画」の重点施策に合致するテーマを選定し、新たに3課題へ取り組みを開始した。技術確立したものについては、普及機関等と連携しながら成果の普及、技術支援に努めた。
	指標① 目標：11 実績： 11 達成率： 100 %

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

・事業の必要性(社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断)

3：増加している 2：横ばい 1：減少している 0：ほとんどない

(評価) 2	生産者の高齢化・担い手の減少、国際化に伴う安価な輸入農産物の増加等、県内農業が直面する厳しい課題に対して、新技術の研究開発の面から技術支援することで県内の農畜水産業の基盤強化に貢献しており、事業の必要性は高い。
・事業の有効性(指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか)	
3：期待以上の成果あり 2：期待どおりの成果あり 1：期待どおりの成果が得られていない 0：ほとんど成果が得られていない	
(評価) 2	コンスタントに研究成果を農畜水産業者へ技術移転しており、生産性の向上、高品質化等の事業効果が現れている。
・事業の効率性(事業の実施方法の効率化は図られているか)	
2：上がっている 1：横ばい 0：下がっている	
(評価) 1	各研究課題の提案書、予算書、進捗状況を評価・管理し、課題に応じた適切な予算額に査定することで、経費の削減に努めている。

(今後の課題)

・事業が直面する課題や改善が必要な事項

研究成果の普及の面では、研究成果発表会、マスコミへの情報提供等により積極的に広報を進めているが、今後も、県民、地元産業界等に対して研究成果の県産業への貢献等を、より一層分かり易くPRしていく必要がある。

(次年度の方向性)

・継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか

農畜水産業者が抱える直近のニーズ及び研究所が収集した長期的視点に立った独創的・革新的な研究シーズのうち、政策的・戦略的に重点化した研究課題に達成年度・成果を明確にして取り組むことで、農畜水産業の持続的な発展に引き続き貢献していく。

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

組み合わせ予定のイベント 又は事業名及び所管課	
組み合わせて実施する理由 や期待する効果 など	